

「南信州（飯田下伊那）地域の商業」

I. 経済センサス活動調査（平成 28 年）

○南信州（飯田下伊那）地域における商業の状況（平成 28 年経済センサス-活動調査結果）

飯伊地域商業（卸売業・小売業）の状況は以下の通り。

年間商品販売額は、飯田市 2,927 億円、下伊那郡 689 億円、飯田下伊那合計（以下、「飯伊合計」）3,616 億円となっている。

このうち、

卸売業は、

飯田市 1,577 億円

下伊那郡 279 億円

飯伊合計 1,855 億円

小売業は、

飯田市 1,350 億円

下伊那郡 410 億円

飯伊合計 1,760 億円

飯田下伊那地域（以下、「当地域」）における小売業、卸売業を合わせた年間商品販売額の、長野県全体の同年間商品販売額（5 兆 8,463 億円）に占める割合は 6.2% となっており、当地域の人口が長野県全体に占める割合の 7.7%（平成 30 年 4 月 1 日現在）と比較して低いものとなっており、人口規模と比較して商品販売額の規模は小さいといえる。

平成28年経済センサス-活動調査結果(卸売業・小売業) 市町村別、業種別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

	合 計				卸 売 業			小 売 業			
	事業所数 事業所	従業者数 人	年間商品販売額 万円	売場面積 ㎡	事業所数 事業所	従業者数 人	年間商品販売額 万円	事業所数 事業所	従業者数 人	年間商品販売額 万円	売場面積 ㎡
県 計	24,779	174,745	584,631,012	2,582,711	5,945	47,957	349,018,669	18,834	126,788	235,612,343	2,582,711
飯田市	1,379	8,979	29,266,361	150,401	299	2,372	15,765,622	1,080	6,607	13,500,739	150,401
下伊那郡	648	3,224	6,891,039	47,079	95	617	2,788,551	553	2,607	4,102,488	47,079
松川町	129	667	1,271,280	7,216	25	118	403,859	104	549	867,421	7,216
高森町	122	965	3,245,439	26,375	16	251	1,762,307	106	714	1,483,132	26,375
阿南町	62	254	381,342	2,090	6	23	62,255	56	231	319,087	2,090
阿智村	91	382	509,118	3,570	9	28	30,575	82	354	478,543	3,570
平谷村	7	13	18,016	X	1	1	X	6	12	X	X
根羽村	19	63	46,252	528	2	9	X	17	54	X	528
下條村	40	167	261,882	1,648	4	11	12,748	36	156	249,134	1,648
売木村	11	20	9,581	-	2	2	X	9	18	X	-
天龍村	22	55	29,121	117	1	1	-	21	54	29,121	117
泰阜村	22	53	33,206	230	1	1	X	21	52	X	230
喬木村	62	279	455,213	1,022	15	101	206,865	47	178	248,348	1,022
豊丘村	43	261	594,542	3,948	12	64	301,391	31	197	293,151	3,948
大鹿村	18	45	36,047	X	1	7	X	17	38	X	X
飯伊合計	2,027	12,203	36,157,400	197,480	394	2,989	18,554,173	1,633	9,214	17,603,227	197,480

II. 長野県商圈調査（平成 27 年度）

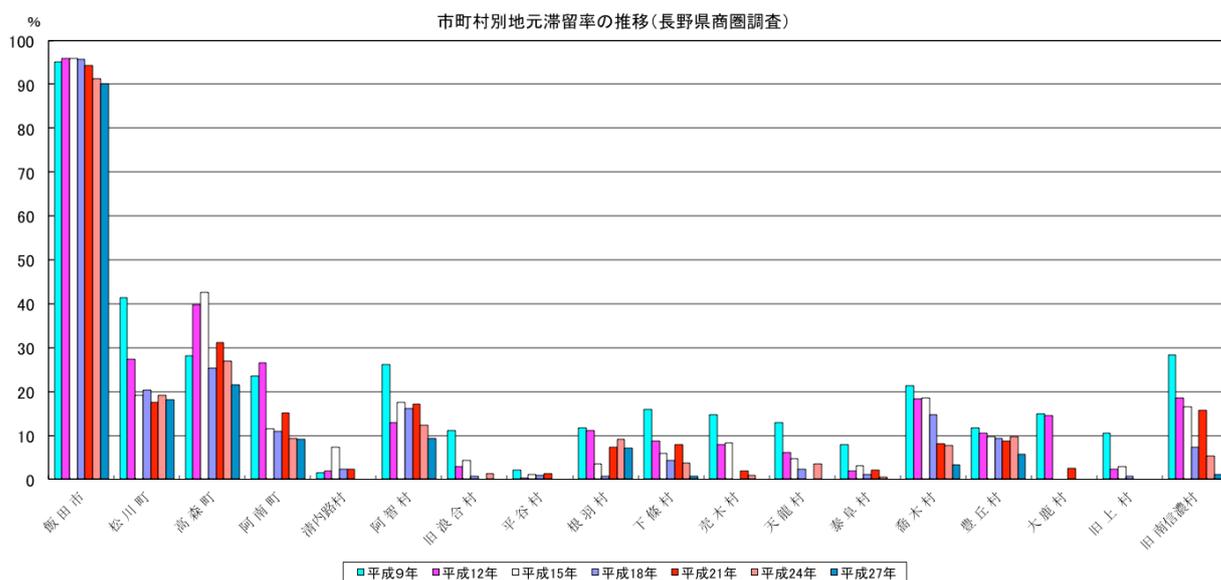
長野県商圈調査（以下、「当調査」）は、長野県下一斉に消費者の買物行動を調査し、広域的商圈の動向を把握することにより、中小小売業の振興施策の基礎資料とすることを目的とし、県内公立中学校 185 校の 2 年生の家庭（1 校につき 1～3 学級）を調査対象とする

もの。平成 27 年調査は、調査期間平成 27 年 6 月 8 日（月曜日）～平成 27 年 6 月 18 日（木曜日）、調査回収数は、6,778 枚、回収率 84.5%だった。

○飯伊地域における地元滞留率の推移

当地域内各町村における地元滞留率は、いずれの町村においても、年々右肩下がりの低下傾向が見られる。特にこれまで、昔からの商店街が形作られていた地域ほど、低下傾向が顕著となっている。

一方で、これまで 90%台後半という、長野県内でも極めて地元滞留率の高かった飯田市も、ここ 2 回の調査では、依然高いとは言えるものの、90%前後にまで低下してきている。

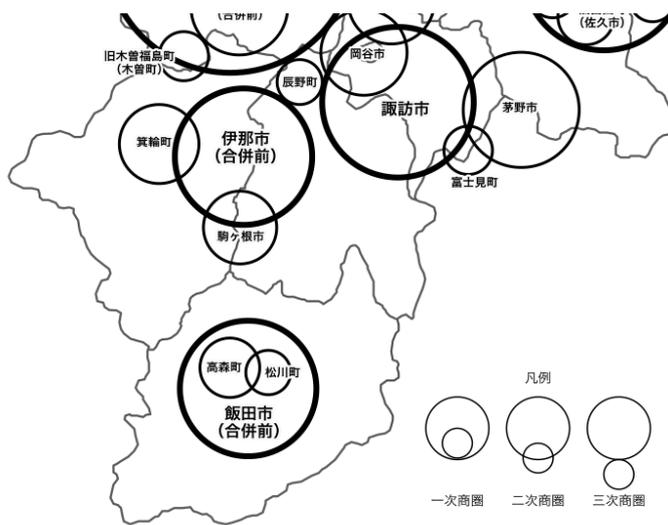


○飯伊地域の商圏構造

- ・飯伊地域の商圏構造の特徴・・・自己完結型閉鎖的商圏

当調査の結果によれば、市町村別の地元滞留率（居住する地元市町村内で主に買い物をする世帯の割合）は、飯田市が 90%前後と、県内各市町村の中でも非常に高い一方、周辺部の下伊那郡の各町村においては、ほとんどすべての町村において年々減少が続いており、地元購買力が他地域（主として「飯田市」）に流出する傾向が強まっている。

流出先は飯田市がほとんどを占めており、当地域以外への流出は少ない。当地域の商圏構造は、他地域からの吸引及び他地域への流出がともに少ない、自己完結型の閉鎖的な商圏構造という状況に大きな変化は見られない。



(注) 円の大きさは商圏の規模を表す。17市と商圏人口上位20町村を記載。
太字は、商圏人口15万人以上の商圏を表す。

○市町村別県外への流出（全品目平均）

同調査によれば、県外への流出率（全品目平均）の高い市町村として、当地域市町村では、

4位 根羽村（21.6%）、5位 売木村（18.5%）、15位 泰阜村（5.5%）、
21位 阿智村（4.5%）、22位 天龍村（4.5%）、27位 松川町（3.6%）、
28位 喬木村（3.4%）、34位 阿南町（3.1%）、35位 飯田市（3.0%）。
36位 高森町（2.9%）、38位 豊丘村（2.5%）、49位 大鹿村（1.8%）
の12市町村が50位以内に挙げられている。

○主な商品群別無店舗販売の利用状況

商品別無店舗販売の利用状況につき、当地域の市町村においては、
全品目平均では、

10位 平谷村（10.5%）、15位 売木村（9.3%）、22位 高森町（8.6%）、31位 松川町（7.5%）、
32位 阿智村（7.5%）、42位 下條村（6.4%）、45位 阿南町（6.3%）、
46位 根羽村（6.3%）、46位 天龍村（6.3%）
となっている。

品目別では、衣料品においては、

9位 大鹿村（13.8%）、15位 天龍村（10.0%）、22位 豊丘村（9.2%）、
26位 松川町（8.3%）、29位 高森町（8.4%）、30位 阿南町（8.3%）
37位 泰阜村（7.9%）、43位 売木村（6.7%）、

身の回り品では、

1位 平谷村（50.0%）、2位 売木村（33.3%）、7位 高森町（22.1%）、22位 阿智村（17.0%）
36位 松川町（14.7%）、

飲食料品では、

7位 阿南町 (5.3%)、14位 根羽村 (4.5%)、28位 下條村 (2.5%)、
35位 松川町 (1.9%)、35位 高森町 (1.9%)

といった町村において、利用率が高い地域として挙げられている。

○商圏変動の類型

同調査では、自市町村以外にも商圏を有する長野県内 17 市 23 町村について、それぞれの商圏人口と吸引人口の変動状況を分析することにより、これらの市町村について、

- ①成長商圏 (商圏人口、吸引人口ともに増加し、拡大傾向にある商圏)
- ②吸引商圏 (商圏人口は減少したが、吸引人口は増加した商圏)
- ③流動商圏 (商圏人口は増加したが、吸引人口が減少した商圏)
- ④縮小商圏 (商圏人口、吸引人口ともに減少し、低落傾向にある商圏)

の4つに類型化している。

これを、類型化された市町村数をまとめると次の通り。

- ①・・・6市町村
- ②・・・7市町村
- ③・・・4市町村
- ④・・・23市町村

①の成長商圏が3つ減り、④の縮小商圏が4つ増加した。

なお、飯伊地域の市町村は、飯田市、高森町、松川町、阿智村の4つの市町村であるが、すべて、縮小商圏に位置づけられている。

図3 商圏変動の類型 (17市)

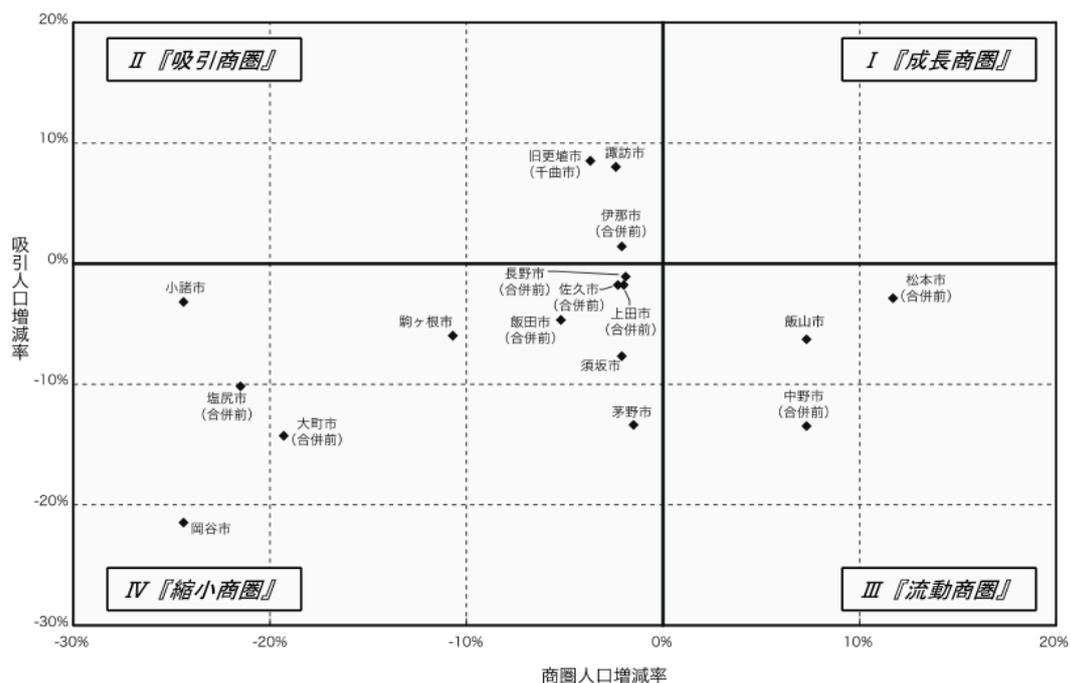


図4 商圏変動の類型（自町村以外にも商圏を有する22町村）

